



公共施設のあり方について

日本共産党 松本 正幸

問 公共施設の附帯駐車場有料化実施について6月に行われたパブリックコメントの結果、600通の意見が寄せられ「無料継続すべき」「現状のまま良い」は363人と、半数以上の人々は現状で進めてほしいという結果でした。また、公共施設に附帯する駐車場の有料化に反対する署名が短期間に7622筆も寄せられました。

そういう中で、公共施設に附帯する駐車場の有料化を、来年4月から実施の方向で進めようとしています。

本来行政には、市民の負担ができる限り少なく抑え、市民生活を守る防波堤としての役割があるはずです。運動公園、北部公園、中野公園、文化会館と図書館、市民活動センターに附帯している駐車場有料化は「受益者負担の原則」ということで、施設やサービスなどの利用における負担の公平性の観点と、行政サービスにおける受益と負担の適正化を図るために再三言われてきました。

公平性について考えてみると、施設を利用するのだから利用料を払えという理論は民間会社の中では理解できますが、誰もが気軽にいつでも無料で利用できるのが公共施設ではないでしょうか。公共施設に附帯する駐車場有料化は撤回をするべきだと思います。

答 (市長)：公共施設附帯駐車場の有料化は撤回しません。

答 (財務部次長)：駐車場の有料化は、受益者負担の適正化、負担の公平性の確保、財源の確保が目的です。公の施設の利用について使用料を徴収できるという地方自治法の規定により、文化会館や運動公園の施設でも使用料をいただいていますが、今回駐車場についても応分の負担をお願いしています。公共施設は重要な施設と考えており、市民の需要に応じて適切に維持していくための財源として、有料化という判断をさせていただいたところです。



持続可能な公園運営について

立憲民主党 黒田 ミホ

問 レンタサイクルおよびシェアサイクルの利活用について、本市の主要な公園や駅への導入を提案しますが、市として現状どのような考え方があるか伺います。

答 (市長)：レンタサイクルの利活用については、市内の回遊性が図られ、魅力の再発見にもつながるほか、新たな施設利用者の獲得などの観点からも有効な手段の一つであると認識しています。現在、観光を目的とした実証実験として湘南地域でシェアサイクルが運用されており、相模川沿いの施設連携の研究材料になるのではないかと考えています。また、指定管理者からも運動公園や中野公園などでシェアサイクルの提案がありますので、試行や実証などによりニーズを見極めていき、施設ネットワークの活用策と災害時の運用についても関係機関と調査していきます。

問 Park-PIFは、公園のパブリックスペースを運営する民間事業者を公募し選定する制度で、民間の資金とノウハウで公園を運用することで、公園管理者の財政的負担を軽減しつつ、公園の質や利用者の利便性を向上させることが目的ですが、本市の公園運営におけるこの制度の活用について伺います。

答 (市長)：Park-PIFは、公園改修などについても活用できるのではないかと考えます。今後、公園の再配置計画などもありますので、この制度について十分研究してまいります。

答 (市民協働部次長)：施設の収益を公園整備に還元していく手法は、ある程度大規模な公園が対象となることも想定されることから、先進事例をはじめ、再整備が予定されている藤沢市の鵠沼海浜公園の制度導入状況なども参考にしながら、研究してまいります。



学校給食について

政進会 宇田川 希

問 中学校給食調理施設建設の進捗状況をお伺いします。

答 (教育長)：中学校給食については、令和5年9月の完全実施に向けて、着実に取り組んでいます。また、建設状況について常に周知し、説明責任を果たしてまいります。

答 (教育部長)：令和2年11月の教育委員会での方針決定の中で、中学校給食調理施設の建設場所は、食の創造館の東側敷地としました。施設の概要は、鉄骨造3階建て、最大で4500食の副食が提供できる給食調理施設です。

問 学校や保護者との調整など、中学校給食再開に向けた課題について、どのように把握し、今後どのように解決するのかお伺いします。

答 (教育部長)：例えば、有馬中学校の配膳室は、スペース不足が見込まれていますので改修工事を行う予定です。また、中学校給食再開の際には、配膳などに現在よりも時間を要することになりますので、教育課程の見直しが必要となります。これらの課題解決のため、学校との調整や保護者の意見を十分に聞きながら進めていきます。

問 令和5年9月の再開に向けて、学校現場の準備についてお伺いします。

答 (教育部長)：今年度の3学期中に、各中学校において、任意の学年に對し1回、食の創造館で調理した給食を提供することを予定しております。また、配達ルートを検証するとともに学校内での給食配膳室から各教室までの動線、さらに配膳や喫食に要する時間を検証します。

その他質問

- ・家庭系ごみ・事業系ごみの減量化について
- ・介護保険給付費等準備基金への積立額の増加の理由等について

